

決 算 公 告

2022年6月29日

東京都中央区日本橋3-11-1

香港上海銀行 在日支店

日本における代表者 エドワード・ウィークス

貸借対照表（2022年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
現金預け金	1,663,269	預金	344,312
現金	0	当座預金	204,452
預け金	1,663,268	普通預金	115,940
コールローン	-	貯蓄預金	-
買現先勘定	-	通知預金	-
債券貸借取引支払保証金	-	定期預金	23,813
買入手形	-	定期積金	-
買入金銭債権	-	その他の預金	106
特定取引資産	432,771	譲渡性預金	-
商品有価証券	-	コールマネー	-
商品有価証券派生商品	-	売現先勘定	-
特定取引有価証券	-	債券貸借取引受入担保金	-
特定取引有価証券派生商品	-	売渡手形	-
特定金融派生商品	432,771	コマーシャル・ペーパー	-
その他の特定取引資産	-	特定取引負債	422,736
金銭の信託	-	売付商品債券	-
有価証券	-	商品有価証券派生商品	-
国債	-	特定取引売付債券	-
地方債	-	特定取引有価証券派生商品	-
短期社債	-	特定金融派生商品	422,736
社債	-	その他の特定取引負債	-
株式	-	借入金	-
その他の証券	-	再割引手形	-
貸出金	353,248	借入金	-
割引手形	-	外国為替	4,620
手形貸付	-	外国他店預り	3,598
証書貸付	351,429	外国他店借	1,021
当座貸越	1,819	売渡外国為替	-
外国為替	9,106	未払外国為替	-
外国他店預け	4,536	その他負債	10,651
外国他店貸	-	未決済為替借	-
買入外国為替	4,107	未払法人税等	774
取立外国為替	462	未払費用	443
その他資産	31,088	前受収益	243
未決済為替貸	-	従業員預り金	-
前払費用	90	給付補填備金	-
未収収益	1,466	先物取引受入証拠金	-
先物取引差入証拠金	-	先物取引差金勘定	-
先物取引差金勘定	-	借入商品債券	-
保管有価証券等	-	借入特定取引有価証券	-
金融派生商品	-	借入有価証券	-
金融商品等差入担保金	-	売付債券	-
リース投資資産	-	金融派生商品	-
その他の資産	29,531	金融商品等受入担保金	821
有形固定資産	3,611	リース債務	-
建物	-	資産除去債務	-
土地	3,368	その他の負債	8,368
リース資産	-	賞与引当金	215
建設仮勘定	-	退職給付引当金	-
その他の有形固定資産	243	特別法上の引当金	-
無形固定資産	158	金融商品取引責任準備金	-
ソフトウェア	158	繰延税金負債	-
のれん	-	支払承諾	183,471
リース資産	-	本支店勘定	1,722,602
その他の無形固定資産	0	本店	1,689,463
前払年金費用	-	在日支店	-
繰延税金資産	2,667	在外支店	33,138
支払承諾見返	183,471	小 計	2,688,609
貸倒引当金	△ 1,250	持込資本金	2,000
本支店勘定	17,894	繰越利益剰余金	5,428
本店	15,489	その他有価証券評価差額金	-
在日支店	-	繰延ヘッジ損益	-
在外支店	2,404	土地再評価差額金	-
合 計	2,696,038	合 計	2,696,038

損益計算書 { 2021年4月1日 から
2022年3月31日 まで

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
経常収益	16,700	内国為替支払手数料	515
資金運用収益	3,010	その他の役務費用	706
貸出金利息	1,348	特定取引費用	-
有価証券利息配当金	84	商品有価証券費用	-
コールローン利息	△ 6	特定取引有価証券費用	-
買現先利息	-	特定金融派生商品費用	-
債券貸借取引受入利息	-	その他の特定取引費用	-
買入手形利息	-	その他業務費用	0
預け金利息	783	外国為替売買損	-
金利スワップ受入利息	-	国債等債券売却損	-
外国為替受入利息	134	国債等債券償還損	-
本店為替戻受入利息	43	国債等債券償却	-
その他の受入利息	622	金融派生商品費用	-
役務取引等収益	8,886	その他の業務費用	0
外国為替受入手数料	2,918	営業経費	8,653
内国為替受入手数料	135	その他経常費用	0
その他の役務収益	5,832	貸倒引当金繰入額	-
特定取引収益	4,116	貸出金償却	-
商品有価証券収益	-	株式等売却損	-
特定取引有価証券収益	-	株式等償却	-
特定金融派生商品収益	4,116	金銭の信託運用損	-
その他の特定取引収益	-	その他の経常費用	0
その他業務収益	123		
外国為替売買益	123	経常利益	5,355
国債等債券売却益	-	(又は経常損失)	-
国債等債券償還益	-		
金融派生商品収益	-	特別利益	8
その他の業務収益	0	固定資産処分益	0
その他経常収益	563	負ののれん発生益	-
貸倒引当金戻入益	319	金融商品取引責任準備金取崩額	-
償却債権取立益	-	その他の特別利益	8
株式等売却益	-		
金銭の信託運用益	-	特別損失	84
その他の経常収益	243	固定資産処分損	0
		減損損失	-
経常費用	11,344	金融商品取引責任準備金繰入額	-
資金調達費用	1,391	その他の特別損失	83
預金利息	45		
譲渡性預金利息	-	税引前当期純利益	5,280
コールマネー利息	-	(又は税引前当期純損失)	-
売現先利息	-	法人税、住民税 及び事業税	1,648
債券貸借取引支払利息	-	法人税等調整額	127
売渡手形利息	-	法人税等合計	1,776
コマニャル・ペーパ [®] 利息	-	当期純利益	3,503
借用金利息	0	(又は当期純損失)	-
金利スワップ支払利息	-	繰越利益剰余金(当期首残高)	5,527
外国為替支払利息	-	本店への送金	3,602
本店為替戻支払利息	722	(本店からの補てん金)	-
その他の支払利息	623	繰越利益剰余金	5,428
役務取引等費用	1,298		
外国為替支払手数料	76		

注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

● 重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券の評価は、原則として決算日の市場価格等に基づく時価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は4年～15年です。

(2)無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法により償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（「無形固定資産」該当なし）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

一般貸倒引当金は、本店の指針に基づき、対象債権額について過去一定期間における貸倒実績率・期間・経済情勢を考慮して損失見込額を計上しております。

個別貸倒引当金は、破綻懸念先・実質破綻先・破綻先相当の債権に関して、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額に関して、ディスカウント・キャッシュフロー法を用いて計算しております。なお、当期の計上残高は破綻先債権（1件）、貸出条件緩和債権（2件）に関する1,183百万円です。

債務者区分及び債務者格付は当行本店の規定に則り、当該債権の与信権限に応じて営業関連部・

東京審査管理部・アジア・パシフィック統括審査部門等が付与しております。

特定海外債権引当勘定は、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を計上しております。なお、当期の計上残高はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 平成 30 年3月 30 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 平成 30 年3月 30 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。この結果、当事業年度の計算書類への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。

● 貸借対照表関係

1. 金融派生商品取引に係る担保目的の消費貸借契約（GSA取引）に基づき、売却又は（再）担保提供等の処分権を有するものとして受け入れている有価証券は202百万円です。そのうち、当期末に当該処分をせずに所有しているものは、202百万円です。

2. 貸出金のうち、破綻先債権は76百万円、貸出条件緩和債権は20,644百万円あります。延滞債権、3ヶ月以上延滞債権は該当ありません。

3. 担保に供している資産は次の通りです。

担保に供している資産

現金

該当無し（うちRTGS等取引分、-百万円）

担保資産に対応する債務

該当無し

また、その他資産には、保証金が398百万円含まれております。

4. 貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約です。これらの契約に係る融資未実行残高は、151,547百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが43,684百万円あります。

5. 有形固定資産の減価償却累計額は、877百万円です。

6. 有形固定資産の圧縮記帳額は、26百万円です。

7. 関係会社に対する金銭債権総額は、74,277百万円です。

8. 関係会社に対する金銭債務総額は、4,625百万円です。
9. 当期において、本店に対して前期繰越利益の送金を行ったため、繰越利益剰余金が3,602百万円減少しております。

● 損益計算書関係

本店経費負担額は次の通りです。

直接経費	143百万円
間接経費割当額	2,150百万円

有価証券関係

その他有価証券（2022年3月31日現在）

該当なし

● 税効果会計関係

繰延税金資産

未払事業税	84百万円
貸倒引当金	416百万円
賞与引当金	213百万円
ソフトウェア開発費	544百万円
その他	1,408百万円
繰延税金資産合計	2,667百万円

● 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項は次の通りです。

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金業務、貸出業務、有価証券投資、為替業務等の総合金融サービス事業を行っております。これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、資産及び負債の総合的管理（ALM）を基に長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金、有価証券やデリバティブ取引等の金融商品を保有しているため、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少または消失する可能性があります。

市場リスクとしては、金利、為替等の市場変動により、金融資産の価値が減少または消失する可能性があります。

また、金融負債には、預金及びインターバンク市場からの資金調達が含まれています。この資金調達手段は、当行の財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなる流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当行は、与信ポートフォリオを定期的にモニタリングし、状況を把握するとともに、信用格付制度、資産自己査定制度を評価基準として、信用リスクの適時かつ適正な把握に努めております。信用リスク管理体制の基本的な枠組みは、グローバルポリシーに基づき、国内での基準を満たした信用リスク管理体制を整備し、東京支店の信用リスクを管理するというものです。個別案件の審査、与信管理にあたり、審査管理部と営業推進部を互いに分離し、相互牽制が働く体制としております。また、経営陣による委員会審議を定期的に開催し、信用リスク管理・運営における重要事項を報告・審議しております。

②市場リスクの管理

当行は、営業日ごとに為替・金利リスクをモニタリングし、本店より供与されているリミットを遵守しているか確認しております。報告書は業務終了時の数値を元に作成しております。為替は通貨別にネット・ショート・ポジションを、金利についてはPVBP(プレゼント・バリュー・ベイス・ポイント-金利が1ベイス上昇時の指標)を用いて管理しております。

③流動性リスクの管理

当行は、HSBCグループで策定したフレームワークを基に、流動性カバレッジ比率(LCR: Liquidity Coverage Ratio)及び安定調達比率(NSFR: Net Stable Funding Ratio)のモニタリングを含めて、流動性リスクを管理しております。また、毎月最終営業日の状況を本店に報告し、本店と連携して資金繰りの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金預け金	1,663,269	1,663,269	-
コールローン	-	-	-
買現先勘定	-	-	-
特定取引資産(*1)			
売買目的有価証券	-	-	-
有価証券			
その他有価証券	-	-	-
貸出金	353,248		
貸倒引当金(*2)	△ 1,250		
	351,998	351,923	△ 75
外国為替	9,106	9,106	0
本支店勘定	17,894	17,894	-
資産計	2,042,269	2,042,193	△ 75
預金	344,312	344,296	△ 15
コールマネー	-	-	-
売現先勘定	-	-	-
特定取引負債(*1)			

売付商品債券	-	-	-
借入金	-	-	-
外国為替	4,620	4,620	-
本支店勘定	1,722,602	1,722,542	△ 59
負債計	2,071,534	2,071,459	△ 75
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	10,034	10,034	-
デリバティブ取引計	10,034	10,034	-

(*1) デリバティブ取引は含めていません。

(*2) 貸出金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合は、△で表示しております。

3. 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引				
金利債券関連	-	539	-	539
通貨関連	1,233	430,998	1	432,231
資産計	1,233	431,537	1	432,771
デリバティブ取引				
金利債券関連	-	476	-	476
通貨関連	18,323	403,936	-	422,260
負債計	18,323	404,413	-	422,736

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金預け金	-	1,663,269	-	1,663,269
貸出金	-	-	351,923	351,923
外国為替	-	9,106	-	9,106
本支店勘定	-	17,894	-	17,894
資産計	-	1,690,269	351,923	2,042,192
預金	-	344,296	-	344,296
外国為替	-	4,620	-	4,620
本支店勘定	-	1,722,542	-	1,722,542
負債計	-	2,071,458	-	2,071,458

(注) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(2) コールローン

コールローンは、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(3) 有価証券

その他の目的で保有している債券は、原則として時価会計を適用しており、市場価格を基に算定した価額をもって時価としております。

(4) 貸出金

返済期限の定めのない当座貸越等は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。返済期限の定めのある貸出金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(5) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外貨他店預け）、輸出手形（買入外国為替）、輸入手形による手形貸付（取立外国為替）であります。これらのうち、満期のない預け金は、当該帳簿価額を時価としております。その他の取引については、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(6) 本支店勘定

本支店勘定は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

負債

(1) 預金、本支店勘定

要求払い預金、満期のない預り金等については、期末における帳簿価額を時価とみなし

ております。また、定期預金等は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(2)借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを割り引いた現在価値を時価としております。

(3)外国為替

外国為替は、満期のない預かり金（外国他店預り、外国他店借）及び未払外国為替であるため、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

●BCP訓練計画など

新型コロナウイルス感染に対処するため、HSBC ジャパンは、在宅勤務と併せてソーシャル・ディスタンスを導入した日本橋オフィスと東京サンケイバックアップサイトにて重要なビジネスとオペレーションを遂行するスプリットサイト・オペレーションを継続し、外部感染状況と行内状況・準備の両方を考慮しながら、スタッフと職場の安全と業務のビジネスサービスレベルを確保しています。